



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月6日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	29,203	12.7	969	-	967	-	714	-
5年3月期第2四半期	25,920	35.6	△722	-	△762	-	△864	-

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 910百万円 (-%) 5年3月期第2四半期 △805百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	17.28	-
5年3月期第2四半期	△21.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	33,551	14,966	43.5
5年3月期	34,376	14,055	39.9

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 14,596百万円 5年3月期 13,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
6年3月期	-	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	6.4	1,500	-	1,400	-	800	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	41,470,184株	5年3月期	41,470,184株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	119,043株	5年3月期	119,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	41,351,095株	5年3月期2Q	40,690,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	令和5年3月期第2四半期			令和6年3月期第2四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	25,920	6,805	35.6%	29,203	3,282	12.7%
営業利益	△722	1,866	—	969	1,691	—
経常利益	△762	△3,595	—	967	1,730	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△864	△2,874	—	714	1,579	—

当第2四半期連結累計期間の業績は、令和5年3月のマスク着用ルールの緩和や令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類の5類への引き下げ、訪日外国人の増加や政府や自治体による全国旅行支援の延長、プレミアム付商品券施策の実施等に伴い、社会経済活動の正常化が図られ、来店客数も回復基調となり、売上高は新型コロナウイルス第7波の影響を受けた前年実績を大きく上回りました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や為替相場の円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足による人件費コストの上昇等、依然として厳しい経営環境が継続しているものの、前連結会計年度に実施した収益性改善に向けた諸施策の効果や政府による光熱費の負担軽減策の支援もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、黒字転換し前年実績に対して大きく増益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けて、「天井・天ぷら本舗 さん天」「得得」の既存業態を、より収益性の高い新モデル店舗へ転換を進めたほか、グループアプリの機能の拡充やチェックイン機の導入、配膳ロボット導入店舗の拡大等のDX施策を推進いたしました。また、令和5年2月1日付で子会社化した株式会社NISの仕入や配送、バックオフィス業務の統合に向けた取り組みを継続しPMIを推進いたしました。業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、配膳ロボットの導入を71店舗に拡大したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリで来店受付ができるチェックイン機を138店舗に導入いたしました。また、前年度に引き続き「和食さと初代アンバサダー」としてNMB48の渋谷風咲さんを起用した、TVCMやSNS、折込チラシなど様々な媒体でのプロモーションを実施したほか、さと式焼肉やさとしゃぶなどの食べ放題コースにおいて、期間限定で「厚切り牛タン」や「牛タンにぎり」などが食べ放題になる「牛タン食べ放題キャンペーン」や「サムギョブサル」や「冷麺」などの韓国料理が食べ放題となる「韓国フェア」を開催しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより197店舗となりました。以上の結果、売上高は12,738百万円（前年同期比113.7%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、来店頻度の向上を目的とし、「長次郎公式アプリ」を用いて積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、更なる売上高の獲得を目的とし、職人の技と寿司のあふれる躍動感が伝わる新TVCMによるプロモーションを実施しました。また、「夏涼み」フェアとして、脂のり良く濃厚な味わいの「はも」や、しつかりとした歯ごたえで口の中に甘みが広がる「天然特大海老」を販売しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより67店舗となりました。以上の結果、売上高は6,630百万円（前年同期比111.0%）となりました。

(天井・天ぷら本舗 さん天)

天井・天ぷら本舗 さん天業態では、更なる生産性の向上を目的としたセルフ型の新型店舗を開発し、既存店の鳴海店を建替え改装することにより令和5年6月にその1号店として開店したほか、昨今の原材料価格高騰の影響を受け悪化した収益性の改善を目的とし、長年維持してきた最低価格390円の改定を含めたグランドメニューの刷新を行いました。また、LINEやInstagramによるプロモーションと並行して、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリでお持ち帰り注文ができるモバイルオ

ーダーを全店に導入しました。同期間の出退店実績は、2店舗を閉店したことにより34店舗となりました。以上の結果、売上高は1,198百万円（前年同期比84.3%）となりました。

（家族亭）

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的とし、令和5年4月に導入した「家族亭公式アプリ」を活用し、キャンペーンの情報発信やお得なクーポンを配信したほか、新規顧客獲得を目的とした映画タイアップキャンペーンとして、映画「こんにちは、母さん」とのタイアップ企画を開催し、映画観賞券が当選するスクラッチくじの配付や、「X(旧Twitter)フォロー&リポスト」キャンペーンを実施しました。また、8月の繁忙期には「夏のごちそうフェア」として、神戸牛を使用した「神戸牛重セット」や柔らかい煮穴子を使用した「真穴子重セット」を販売しました。同期間の出退店実績は、3店舗を閉店したことにより60店舗となりました。以上の結果、売上高は2,389百万円（前年同期比115.7%）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当第2四半期連結会計期間末	当連結会計年度出店計画
和食さと	197 (－)	1 (－)	1 (－)	197 (－)	2
にぎり長次郎・CHOJIRO	67 (－)	1 (－)	1 (－)	67 (－)	5
家族亭※	63 (8)	－ (－)	3 (1)	60 (7)	1
得得・とくとく	60 (49)	－ (－)	1 (－)	59 (49)	1
かつや	45 (15)	1 (－)	－ (－)	46 (15)	7
天井・天ぶら本舗 さん天	36 (1)	－ (－)	2 (－)	34 (1)	2
宮本むなし	26 (2)	－ (－)	1 (－)	25 (2)	－
宅配寿司業態	11 (3)	－ (－)	－ (－)	11 (3)	3
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	－
からやま	6 (－)	1 (－)	－ (－)	7 (－)	2
M&S FC事業※	24 (－)	2 (－)	－ (－)	26 (－)	4
その他	13 (－)	1 (－)	1 (－)	13 (－)	5
鶏笑	223 (223)	11 (11)	32 (32)	202 (202)	52
国内合計	779 (301)	18 (11)	42 (33)	755 (279)	84
海外店舗	27 (23)	－ (－)	2 (2)	25 (21)	10
国内外合計	806 (324)	18 (11)	44 (35)	780 (300)	94

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

(2) 財政状態に関する説明

令和5年2月1日に行われた当社と株式会社NISの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されております。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額を用いております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33,551百万円（前連結会計年度末比824百万円の減少）となりました。

流動資産は、15,503百万円（前連結会計年度末比1,010百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少936百万円、流動資産その他の減少192百万円などであります。

固定資産は、17,926百万円（前連結会計年度末比197百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産その他（純額）の増加217百万円、投資有価証券の増加198百万円などであります。

流動負債は、8,657百万円（前連結会計年度末比532百万円の減少）となりました。これは主に、流動負債その他の減少515百万円、買掛金の減少195百万円などであります。

固定負債は、9,927百万円（前連結会計年度末比1,203百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少520百万円、社債の減少472百万円などであります。

純資産は、14,966百万円（前連結会計年度末比910百万円の増加）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し、11,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,061百万円（前年同期は同854百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益972百万円、減価償却費750百万円、未払消費税等の減少額502百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、912百万円（前年同期は同1,022百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出911百万円、差入保証金の回収による収入145百万円、資産除去債務の履行による支出72百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,095百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出527百万円、社債の償還による支出467百万円などであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、令和5年5月22日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,150,379	11,213,620
売掛金	2,150,927	2,235,587
商品	58,486	62,228
原材料及び貯蔵品	1,105,146	1,133,588
1年内回収予定の長期貸付金	64,654	66,607
その他	988,317	795,716
貸倒引当金	△3,793	△3,455
流動資産合計	16,514,119	15,503,893
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,118,524	3,265,958
土地	3,094,528	3,054,228
その他(純額)	2,445,303	2,662,713
有形固定資産合計	8,658,356	8,982,900
無形固定資産		
のれん	1,084,225	1,019,363
その他	945,343	866,028
無形固定資産合計	2,029,569	1,885,392
投資その他の資産		
投資有価証券	636,868	835,785
長期貸付金	624,276	635,918
差入保証金	3,998,578	3,929,094
繰延税金資産	1,410,700	1,310,534
その他	374,044	350,307
貸倒引当金	△4,096	△3,676
投資その他の資産合計	7,040,372	7,057,964
固定資産合計	17,728,297	17,926,257
繰延資産	134,166	121,759
資産合計	34,376,583	33,551,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,888,789	1,693,403
1年内償還予定の社債	935,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,626	1,044,745
未払金	2,631,668	2,715,007
未払法人税等	81,741	249,966
賞与引当金	470,647	400,239
その他	2,130,172	1,614,238
流動負債合計	9,189,645	8,657,601
固定負債		
社債	4,165,000	3,692,500
長期借入金	3,940,917	3,420,225
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	29,170	34,520
退職給付に係る負債	23,486	21,847
資産除去債務	1,182,199	1,189,518
その他	1,679,609	1,458,274
固定負債合計	11,131,083	9,927,586
負債合計	20,320,729	18,585,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,935,240	4,481,953
利益剰余金	△1,543,803	△376,166
自己株式	△120,009	△119,707
株主資本合計	14,349,111	15,063,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,385	398,473
繰延ヘッジ損益	14,471	43,790
土地再評価差額金	△923,897	△923,897
為替換算調整勘定	16,144	14,587
その他の包括利益累計額合計	△632,896	△467,046
非支配株主持分	339,639	370,006
純資産合計	14,055,853	14,966,723
負債純資産合計	34,376,583	33,551,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	25,920,607	29,203,137
売上原価	9,036,790	10,210,236
売上総利益	16,883,817	18,992,901
販売費及び一般管理費	17,606,155	18,023,465
営業利益又は営業損失(△)	△722,337	969,435
営業外収益		
受取利息	4,268	3,650
受取配当金	10,165	11,172
受取家賃	32,725	31,842
為替差益	—	37,505
雑収入	45,894	27,114
営業外収益合計	93,053	111,285
営業外費用		
支払利息	60,753	54,080
不動産賃貸費用	23,108	23,468
為替差損	54	—
雑損失	49,520	35,667
営業外費用合計	133,437	113,216
経常利益又は経常損失(△)	△762,721	967,504
特別利益		
固定資産売却益	1,575	1,612
抱合せ株式消滅差益	19,867	—
賃貸借契約解約益	19,681	1,151
受取補償金	—	66,066
特別利益合計	41,124	68,830
特別損失		
固定資産除却損	14,724	17,654
固定資産売却損	—	194
減損損失	56,422	33,403
店舗閉鎖損失	14,236	12,185
特別損失合計	85,384	63,437
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△806,981	972,896
法人税、住民税及び事業税	93,743	202,656
法人税等調整額	△63,336	25,520
法人税等合計	30,407	228,177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△837,388	744,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,587	30,366
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△864,976	714,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△837,388	744,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,511	138,088
繰延ヘッジ損益	42,758	29,319
為替換算調整勘定	△1,860	△1,556
その他の包括利益合計	32,386	165,850
四半期包括利益	△805,002	910,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△832,590	880,203
非支配株主に係る四半期包括利益	27,587	30,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△806,981	972,896
減価償却費	754,706	750,408
のれん償却額	44,954	64,861
減損損失	56,422	33,403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△187,915	△1,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,970	△70,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	381	△758
受取利息及び受取配当金	△14,433	△14,822
支払利息	60,753	54,080
受取補償金	—	△66,066
固定資産売却益	△1,575	△1,612
固定資産除却損	14,724	17,654
固定資産売却損	—	194
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△19,867	—
賃貸借契約解約益	△19,681	△1,151
売上債権の増減額 (△は増加)	12,060	△84,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243,151	△31,791
未収入金の増減額 (△は増加)	1,521,215	△2,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,416	△196,751
未払金の増減額 (△は減少)	△145,561	△109,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	533,137	△502,976
未収消費税等の増減額 (△は増加)	100,787	—
その他	△29,322	10,466
小計	1,564,100	819,600
利息及び配当金の受取額	10,079	11,124
利息の支払額	△60,655	△53,894
補償金の受取額	—	66,066
法人税等の支払額	△696,856	△37,540
法人税等の還付額	37,522	255,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,191	1,061,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△850,380	△911,090
有形固定資産の売却による収入	1,959	41,446
無形固定資産の取得による支出	△140,387	△53,674
資産除去債務の履行による支出	△32,856	△72,024
差入保証金の差入による支出	△65,949	△41,368
差入保証金の回収による収入	74,463	145,943
建設協力金の支払による支出	△29,300	△56,000
建設協力金の回収による収入	40,762	38,651
その他	△20,416	△4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,103	△912,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,000	—
長期借入金の返済による支出	△457,055	△527,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101,338	△99,903
社債の償還による支出	△467,500	△467,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,236,068	—
配当金の支払額	△199,359	—
その他	—	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,814	△1,095,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	9,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,566	△936,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,834,637	12,150,379
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,843	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,768,914	11,213,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社及び当社の連結子会社である株式会社NIS（以下、「旧NIS」という。）は、令和5年4月18日開催の取締役会において、当社が令和5年4月12日に設立した株式会社NIS（以下、「新NIS」という。）を承継会社、旧NISを分割会社として、効力発生日を令和5年7月1日とする会社分割（吸収分割）を実施することを決議いたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、新NISを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(注) 令和4年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ623,597千円増加いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

令和5年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で資本準備金を414,875千円減少させ、総額をその他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金453,283千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和5年2月1日に行われた当社と株式会社NISとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に85,000千円、繰延税金負債に29,367千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は652,849千円から55,632千円減少し、597,217千円となっております。